

原油価格が7年ぶりの高値

～さらに上昇した場合、経常利益が約1兆5千億円減少する可能性～

原油価格は、21日にWTI（ニューヨーク原油市場）で1バレル=87ドル台の高値と7年ぶりの水準まで上昇しました。国内価格においても10月以降緩やかな円安傾向が続いた影響を受け、7年ぶりの水準を記録しています。さらに、レギュラーガソリンの価格は15週連続して160円台で推移、軽油や重油の価格も高止まりが続いており、企業のコスト負担増に懸念が生じています。

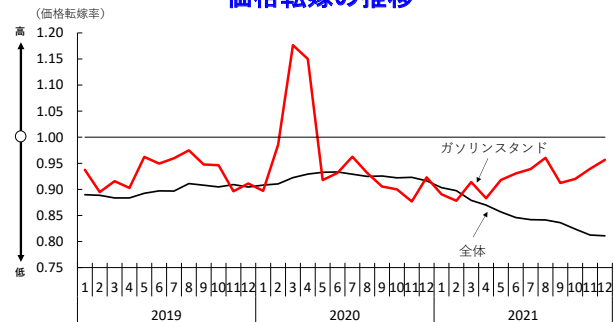
そこで、帝国データバンクは、原油価格の上昇が経済に与える影響について分析しました。

1. 原油価格が7年ぶりの水準に上昇、販売価格への転嫁が追い付かず

原油価格はWTIや中東産ドバイ原油価格が7年ぶりの高値となる水準まで高まっています。帝国データバンク「TDB景気動向調査」で算出している12月の仕入単価DI¹は68.1となり、横ばいを一度はさみ19カ月連続で上昇してきました。他方で、販売単価DIも55.3と過去最高の水準となっているものの、仕入単価の上昇に販売単価の上昇が追い付いていない状況が続いています。

一方で、価格転嫁の状況をみると、2020年3月・4月は原油先物価格が下落、仕入単価DIが大きく低下したことで価格転嫁率は1を上回りました。しかし、その後2021年に入り産業全体として徐々に価格転嫁率が低下していたなかで、ガソリンスタンドにおける原油価格上昇のガソリン価格への転嫁率はおおむね90%台後半で推移してきました。しかしながら、全額を転嫁するには至っておらず、徐々に収益力にも厳しさが表れています。

価格転嫁の推移



注：価格転嫁率は、販売単価DI÷仕入単価DIで算出。価格転嫁率が1のとき仕入単価の上昇をすべて販売単価に転嫁できている、1を下回ると一部しか転嫁できていない、1を上回ると仕入単価の上昇以上に販売単価が上昇していることを示す
出所：帝国データバンク「TDB景気動向調査」

【企業のコメント】

- ・オミクロン株の世界経済への影響で原油価格が大きく変わるため、今後の動きが読めない（燃料小売）
- ・このまま原油価格の高止まりが続けば、産業廃棄物の多くを輩出する製造業の業績に影響が出てくる（産業廃棄物処分）
- ・原油価格の値上がりによって、仕入価格が上がっているが、販売価格には全額転嫁できないため、利益幅が下がっている（ガソリンスタンド）

¹ 仕入（販売）単価DIは、50を上回ると仕入（販売）単価が前年同月よりも上昇、下回ると低下していることを表す。価格転嫁率は、販売単価DI÷仕入単価DIで算出。価格転嫁率が1に等しいとき仕入単価の上昇をすべて販売単価に転嫁できている、1を下回ると一部しか転嫁できていない、1を上回ると仕入単価の上昇以上に販売単価が上昇していることを示す

2. 原油価格が2022年末までに100ドルへ上昇した場合、企業の経常利益が約1兆5530億円減少

2022年末に原油価格が1バレル=100ドル（CIF価格）まで上昇した場合の影響をTDBマクロ経済予測モデルでシミュレーションを実施した。その結果、2022年度の民間企業の経常利益は燃料価格の上昇によるコスト負担の増加や家計の所得減少にともなう節約行動などにより、標準的なシナリオと比較して約1兆5530億円減少、企業間取引価格（国内企業物価指数）の上昇率が0.4ポイント高まると予測されています。

まとめ

OPEC（石油輸出国機構）とロシアで構成されるOPECプラスは2022年末までの原油の減産延長で合意しています。加えて、世界経済の回復で原油需要は今後とも高まっていくことが見込まれます。原油価格は幅広い商品・サービスに影響を与えますが、コスト増による値上げには限界があり、企業の価格設定行動が大きく変わる可能性があります。

各社はこうした先行きを見通しながら企業活動を進めていくことが一段と重要になっています。



原油価格



注1：財務省「貿易統計」、日本銀行「金融統計月報」より帝国データバンク作成

注2：原油価格は通関ベース（CIF価格）

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

株式会社帝国データバンク 情報統括部 上西 伴浩

【内容に関する問い合わせ先】

担当：窪田 剛士 TEL 03-5919-9344 e-mail keiki@mail.tdb.co.jp

リリース資料以外の集計・分析については、お問い合わせ下さい（一部有料の場合もございます）。